

2009年3月期

第2四半期決算 説明資料



株式会社 シーティーエス

2008年12月
www.cts-h.co.jp

— 目 次 —

● 2009年3月期 第2四半期決算概要	
－決算損益概要	 4
－セグメント別損益概要	 5
－貸借対照表概要	 6
－キャッシュ・フロー概要	 7
● 第2四半期セグメント別実績及び今後の事業展開	
－システム事業	 9
－ハウス備品事業	 10
－工事・安全用品事業	 11
－測量機器事業	 12
● 2009年3月期 通期業績予想・利益還元に関する方針	
－2009年3月 通期業績予想 会社業績予想	 14
－利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想	 15
● 参考資料	
－経営理念・経営基本方針	 17
－株式情報(2008年9月30日現在)	 18
－利益還元方針 配当金の計算方法	 19

2009年3月期 第2四半期決算概要

- 決算損益概要
- セグメント別損益概要
- 貸借対照表概要
- キャッシュ・フロー概要

- ・ 各業績数値及び増減額については、百万円未満を切捨てて表示しております。
- ・ 増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。

	2008年3月期 第2四半期(実績)		2009年3月期 第2四半期(計画)		2009年3月期 第2四半期(実績)		前年同期対比		計画対比	
	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	(百万円)	対売上 %	増減額 (百万円)	増減率 %	増減額 (百万円)	増減率 %
売上高	1,563		1,650		1,532		△30	△2.0	△117	△7.1
売上総利益	649	41.6	676	41.0	635	41.5	△14	△2.2	△41	△6.1
営業利益	150	9.6	155	9.3	120	7.9	△29	△19.5	△34	△22.0
経常利益	154	9.9	155	9.3	120	7.9	△33	△21.6	△34	△22.0
当期純利益	88	5.6	88	5.3	68	4.5	△19	△21.9	△19	△21.8
1株当たり 当期純利益(円)	5,895.35		6,496.80		5,059.03		△836.32	△14.2	△1,434.77	△22.1
期末従業員数(名)	112		—		113		1	—	—	—

特 筆 事 項

- 公共工事の減少に伴う受注競争の更なる激化、景気悪化等の影響により、前年同期比減収減益（ハウス備品事業、工事・安全用品事業中心に減収減益）
- システム事業の収益改善等による増収・増益

(単位:百万円)

		2008年3月期 第2四半期(実績)	2009年3月期 第2四半期(実績)	増減額	増減率%
システム事業	売上高	519	561	42	8.1
	営業利益	35	40	5	16.2
ハウス備品事業	売上高	487	446	△41	△8.5
	営業利益	72	48	△24	△33.3
工事・安全用品事業	売上高	359	324	△35	△9.8
	営業利益	26	22	△3	△13.1
測量機器事業	売上高	197	200	3	1.9
	営業利益	16	8	△7	△45.2
合計	売上高	1,563	1,532	△30	△2.0
	営業利益	150	120	△29	△19.5

特 筆 事 項

- システム事業は、システム機器のレンタル及び販売の受注が拡大したことにより増収増益
- ハウス備品事業、工事・安全用品事業では、厳しい外部環境に加え、道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う関係工事の遅延等による受注量の減少により減収減益

2009年3月期 第2四半期決算概要 貸借対照表概要

6

(単位:百万円)

資産の部	2008年3月期 通期	2008年9月期 第2四半期	増減額	増減率%
流動資産	1,203	1,146	△57	△4.8
固定資産	1,239	1,742	502	40.6
資産合計	2,443	2,888	445	18.2

負債・純資産の部

流動負債	653	751	97	14.9
固定負債	110	445	335	303.8
負債合計	763	1,196	432	56.6
株主資本	1,679	1,691	11	0.7
評価・換算差額等	0	0	0	—
純資産合計	1,679	1,691	12	0.7
負債・純資産合計	2,443	2,888	445	18.2

自己資本比率(%)	68.7	58.6	△10.1	—
-----------	------	------	-------	---

特 筆 事 項

- 固定資産及び負債の増加
リース取引に関する会計基準の適用により、リース資産及びリース債務をそれぞれ536百万円計上したことによるものであります。

(単位:百万円)

	2008年3月期 第2四半期	2009年3月期 第2四半期	2008年3月 通期(参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	89	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△18	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△143	△372
現金及び現金同等物の期末残高	527	357	430

一年内返済予定長期借入金残高	—	—	—
長期借入金残高	—	—	—
リース債務残高	—	536	—

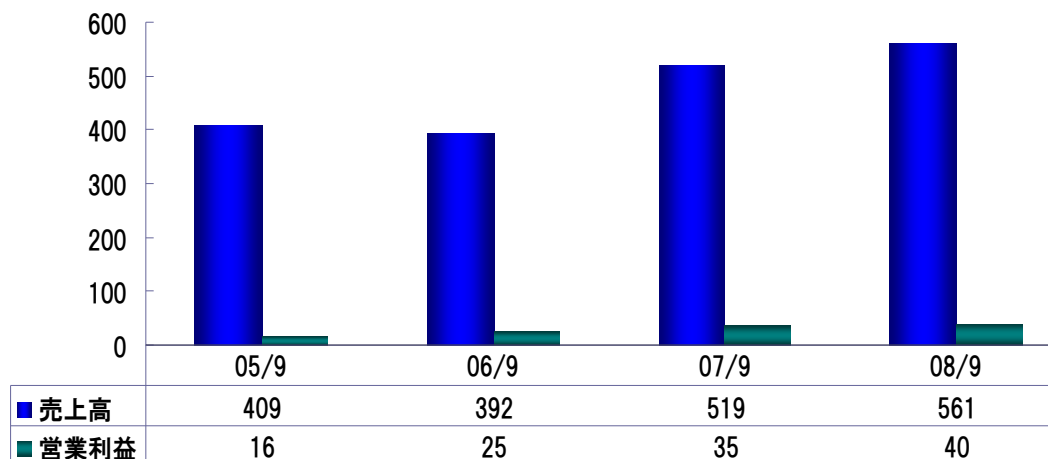
第2四半期セグメント別実績及び今後の事業展開

- システム事業
- ハウス備品事業
- 工事・安全用品事業
- 測量機器事業

(単位:百万円)

第2四半期の実績

「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売が好調に推移いたしました。特に、人員体制の強化を実施した仙台、埼玉、東京、名古屋、福岡の5拠点におきまして、着実に受注を拡大することができたことにより、売上高は561百万円(前年同期比8.1%増)となりました。



今後の事業展開

- 新市場への展開と営業エリアの拡大
 - ・ 名古屋支店の開設による仮設市場の拡大
- 新機種の追加による商品の充実
 - ・ 上位機新製品の投入→新しい顧客層の獲得



NEW

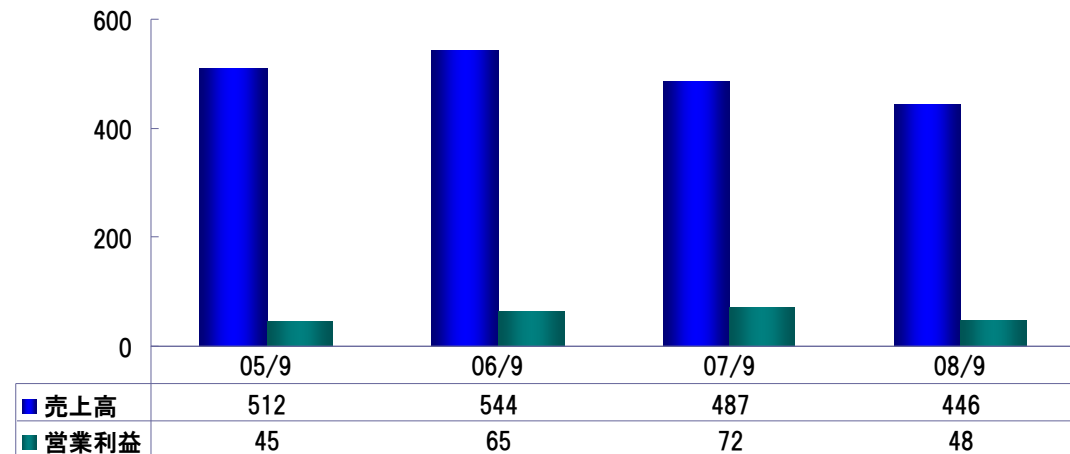
LP-M6000CTS
2008年7月末発売

<http://www.it-rentaman.com/>

(単位:百万円)

第2四半期の実績

公共工事の減少に伴う受注競争の激化、低価格受注などに加え、道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少の影響などにより、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタル受注が減少し、売上高は446百万円(前年同期比8.5%減)となりました。



今後の事業展開

■ 内製化による差別化の推進

運搬・設置工事等の付帯サービスの直営比率向上による現場品質の向上
内装・外装の補修業務の内製化により常に良質な商品の提供

■ 複合サービスによる差別化の推進

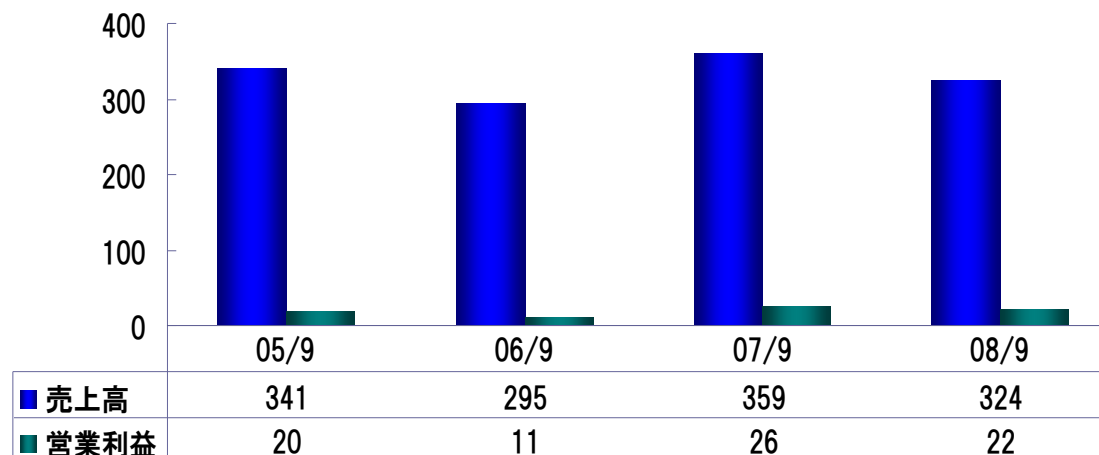
ユニットハウス(空間)、什器・備品(設備)、ネットワーク構築、保守などの情報インフラ(IT)も合わせた複合レンタルサービスの提供



(単位:百万円)

第2四半期の実績

安全用品の販売分野において、前年同期並みの実績となりましたが、工事分野においては、道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少の影響などにより、道路標示工事の受注量が減少し、売上高は324百万円(前年同期比9.8%減)となりました。



今後の事業展開

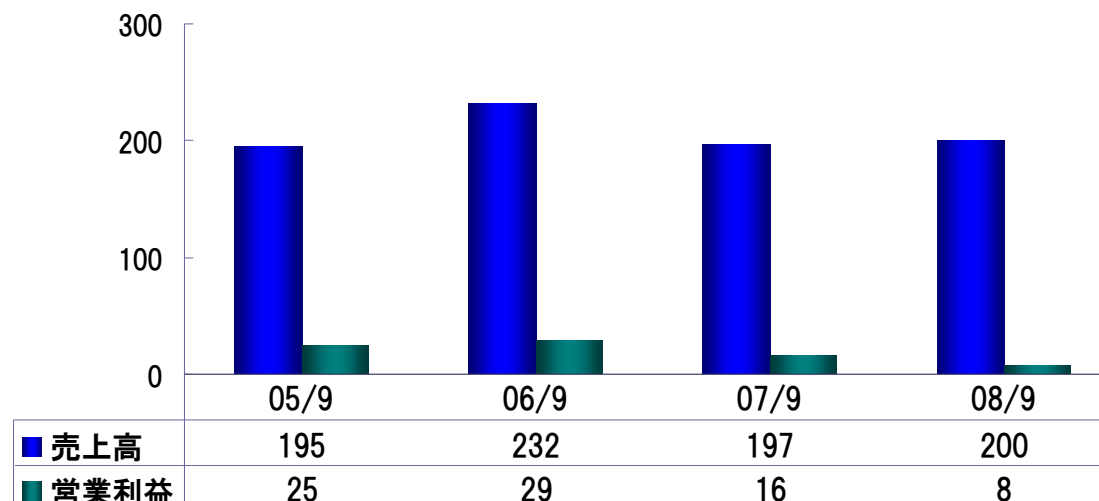
- 環境製品 観光地を中心に、長野県認定品「信州型木製製品」、間伐材関連商品、木製防護柵等のエコ商品の提案営業を強化
- 安全用品 顧客ニーズに基づく商品の提供、サービスの向上
- 工事事業 道路標示を中心に、民間企業へ新規市場開発の推進



(単位:百万円)

第2四半期の実績

ユーザーの購入意欲の減退傾向は続いているものの、新商品の受注活動の強化や、中古測量機マーケット「ジオネットジャパン」の販促を強化したことなどにより、売上高は200百万円(前年同期比1.9%増)となりました。



今後の事業展開

- Webサイト ジオネットジャパン (GNJ) によるエリアの拡大
 - <提供サービス>
 - ・ 中古測量機器市場の運営
 - ・ オークションの実施
 - ・ ネット通販事業
 - ・ 修理・保守事業
- 販売代理店との協業
 - ・ 付加価値の拡大
 - ・ シェア拡大

<http://www.geonetjapan.com/>


**2009年3月期 通期業績予想
利益還元に関する方針**

2009年3月期 通期業績予想 全社業績予想

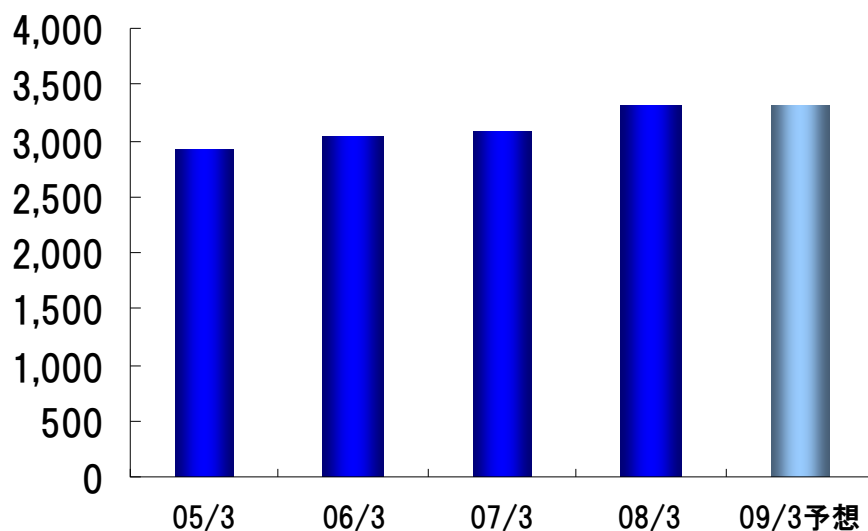
14

過去最高

(単位:百万円)	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3 修正予想	増減額	増減率%
売上高	2,876	3,029	3,081	3,318	3,320	1	0.0
経常利益	160	296	379	402	330	△72	△17.9
当期純利益	61	168	208	227	188	△39	△17.3
1株当たり年間配当金(円)	2,300	4,300	6,100	6,700	5,200	△1,500	△22.4

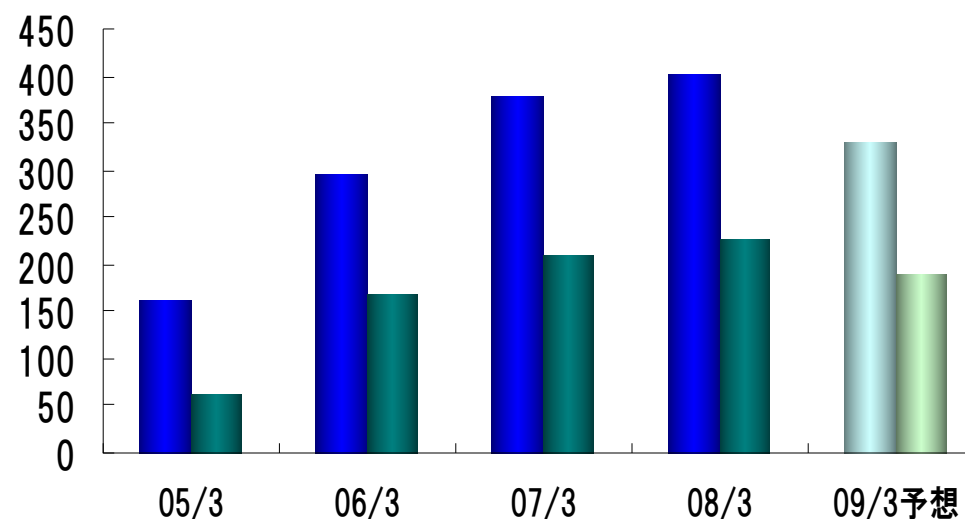
(百万円)

売上高



(百万円)

経常利益 当期純利益



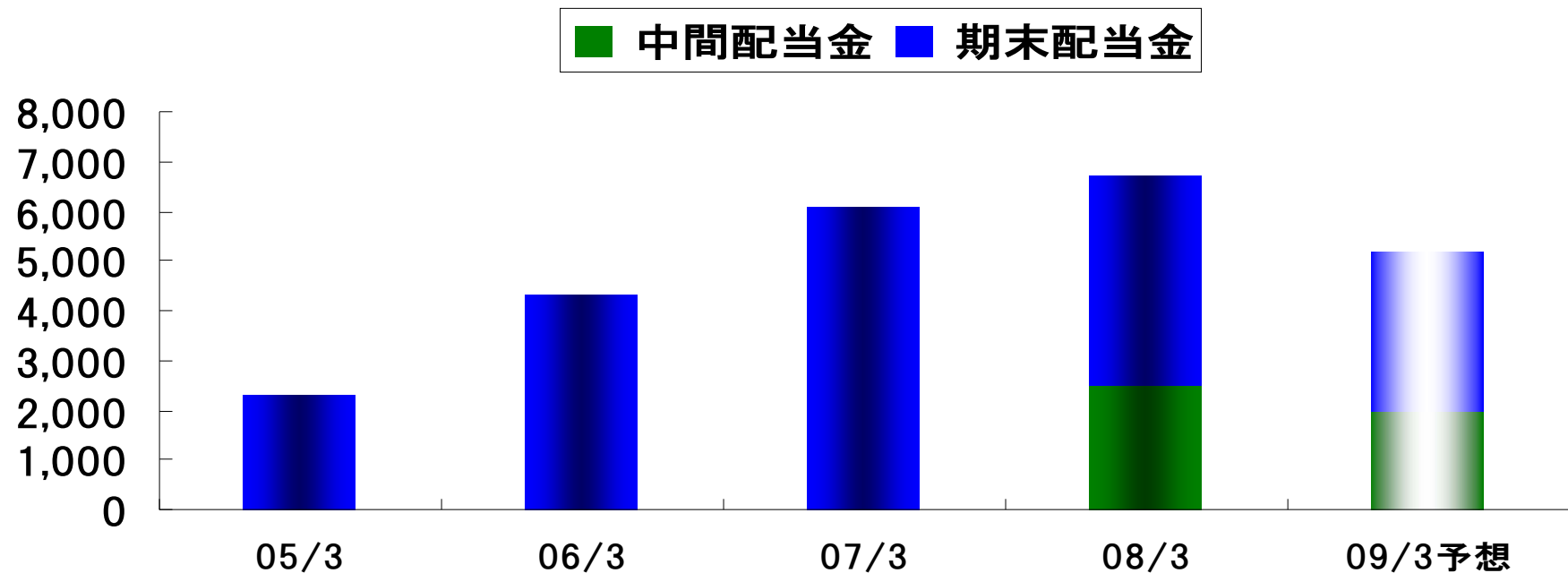
利益還元に関する方針 利益還元方針と配当予想

15

過去最高

(単位:円)	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3 修正予想	増減額	増減率%
中間配当金	—	—	—	2,500	2,000	△500	△20.0
期末配当金	2,300	4,300	6,100	4,200	3,200	△1,000	△23.8
1株当たり年間配当金	2,300	4,300	6,100	6,700	5,200	△1,500	△22.4

(注)08/3より中間配当を実施しております。



● 業績に連動した利益還元を基本とする（参考資料参照）

参考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する。
(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める。
(人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する。
(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税を持って貢献する。
(企業活動・納税による社会貢献)

発行済株式の総数	16,094 株
株主数	1,137名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	4,950	30.8
宮沢俊行	800	5.0
春原主忠	512	3.2
株式会社八十二銀行	261	1.6
手塚克巳	220	1.4
シーティーエス社員持株会	212	1.3
佐藤友亮	130	0.8
木戸心界	110	0.7
青柳芳忠	104	0.6
山下博	93	0.6
計	7,392	45.9

(注)自己株式2,495株(15.5%)については、上記から除いております。

所有株式数別状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
1株以上5株未満	811	1,565	71.3
5株以上10株未満	150	945	13.2
10株以上50株未満	155	3,078	13.6
50株以上100株未満	11	712	1.0
100株以上500株未満	6	1,037	0.5
500株以上1,000株未満	2	1,312	0.2
1,000株以上5,000株未満	2	7,445	0.2

所有者別株式分布状況	株主数	持株数 (株)	構成比 (%)
個人・その他	1,108	8,043	97.5
金融機関	6	368	0.5
その他の法人	13	5,130	1.1
外国法人等	1	2	0.1
金融商品取引業者	8	56	0.7
自己名義株式	1	2,495	0.1

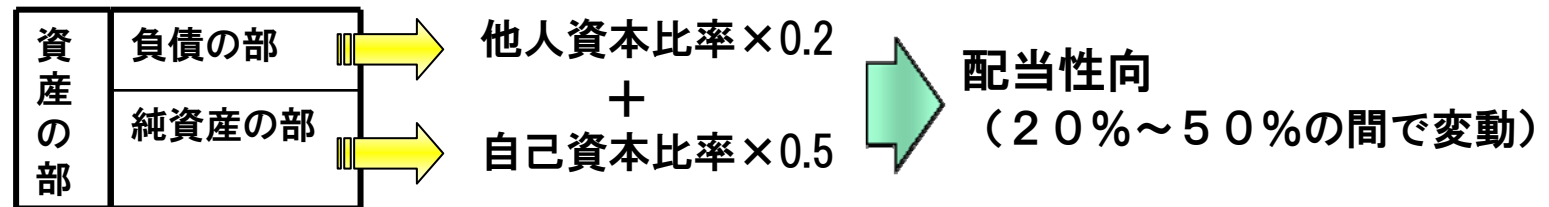
安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております。

<1株当たり中間配当金の計算方法>

・配当金の原資は、税引き後の中間純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{中間純利益} \times \text{配当性向}$$

・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

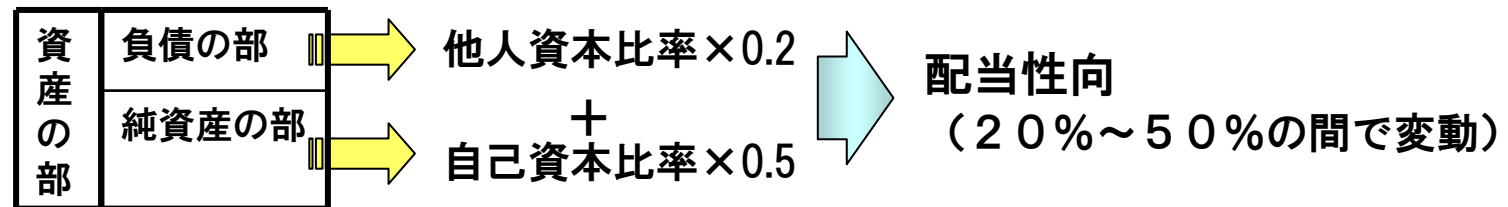
$$1\text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

<1株当たり期末配当金の計算方法>

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1\text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く。)}$$

<その他>

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<http://www.cts-h.co.jp/>

